

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課	所属長名	綿貫 正	電 話	481-0300
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3673		事務事業名称	教育委員会庁舎管理事業					短縮コード	経常	3673	臨時	3970
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市教育委員会行政組織規則（昭和42年11月1日教委規則第6号）							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
平成10年2月，市役所庁舎より元郵便局本局に移転した。教育委員会庁舎として維持管理している													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
庁舎及び各種機器のメンテナンス料・地代等のコストの上昇 特に，庁舎修理の必要性が増加					大項目（節）	01	学校教育						
					中 項 目	02	義務教育						
					小項目（施策）	01	教育環境の整備						
					細 項 目	02	施設・設備の整備						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	教育委員会庁舎の各種機器及び施設並びに利用する職員及び市民の便利性を図る							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 庁舎及び駐車場の整備，会議室の貸し出し，各種機器の保守点検，借上げ料の支払い							
	※平成19年度に計画していること： 18年度と同様 会議室については，土日祝祭日の利用を費用対効果を検討し縮小							
意図 （何を狙っているのか）	安全でより良い職場環境及び各種サークルに対して会議室を提供し活動を援助する							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	快適な教育環境の整備							
区 分				単位	17年度	18年度		19年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	各種機器及び施設の利用量及び利用数に係る料金	千円	19,126	17,032	17,001	17,462	
	指標2	会議室を利用する市民	人	30,371	25,000	28,146	29,000	
	指標3							
活動指標	指標1	各種機器の利用に伴う費用の支出金額 施設維持のための費	千円	19,126	17,032	17,001	17,462	
	指標2	会議室の利用件数	件	2,137	2,000	1,459	1,500	
	指標3							
成果指標	指標1	維持管理費用の支払額／維持管理費用の請求額	%	100	100	100	100	
	指標2	利用した会議室の件数／利用出来る会議室の件数	%	50.8	60	62.5	63	
	指標3							
上位成果指標	指標1	学校施設・設備が充実していると感じている市民の割合	%			26.2		
	指標2							
	指標3							

コード		3673	事務事業名称	教育委員会庁舎管理事業			所属名	教育総務課
			単位	１７年度	１８年度		１９年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	18,342	16,882	16,891	17,342	
		その他	千円	124	150	110	120	
	主な事業費の内訳			光熱水費 4,128 通信運搬費 3,275 委託料 8,805 使用料及び 賃借料 2,005	光熱水費 3,972 通信運搬費 3,619 委託料 7,198 使用料及び 賃借料 2,005	光熱水費 4,093 通信運搬費 3,374 委託料 7,198 使用料及び 賃借料 2,005	光熱水費 4,122 通信運搬費 3,617 委託料 7,398 使用料及び 賃借料 2,054	
人件費(B)			千円	8,209.3	8,196.1	7,669.2	7,751.9	
トータルコスト(A)+(B)			千円	26,675.3	25,228.1	24,670.2	25,213.9	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		上位の施策「教育環境の整備」を推進するため教育委員会庁舎管理事業を実施しており，結びついている				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		教育委員会庁舎の維持管理については，建物及び付帯設備の修繕箇所が増えてきている				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		統括的庁舎管理は，事業の性質上，市の職員が行うため				
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		所期目的に変更はなく，現状の対象・意図で結果に結びつく					
		☐ 見直す必要がある							
		☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性がある						
			☐ 効率性向上の可能性がある						
			☐ 両方可能性がある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		会議室の貸し出しについては，受益者負担も可能である。				
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し						
			☒ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法						
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		会議室利用料を徴収することになった場合，市民の理解を得る方法及び徴収方法。また，会議室の備品や消耗品，マイク等の設備の整備も必要となる。				
			☐ ない						

コード	3673	事務事業名称	教育委員会庁舎管理事業				所属名	教育総務課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			会議室の受益者負担については、関係機関と検討を行なっていく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			教育委員会庁舎は年数が経過しているため、機械設備や消防設備，雨漏り等の突発的修理が必要になる場合を除いては，現状を維持して進めていく。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
会議室はコミュニティーの場として役に立っています									

所属長コメント	庁舎管理経費の有効的な執行による経費の抑制を図ることが必要である。								
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続			会議室の貸し出しについて，検討を行い，費用対効果検証や課題解決が可能であれば，推進すべき。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									